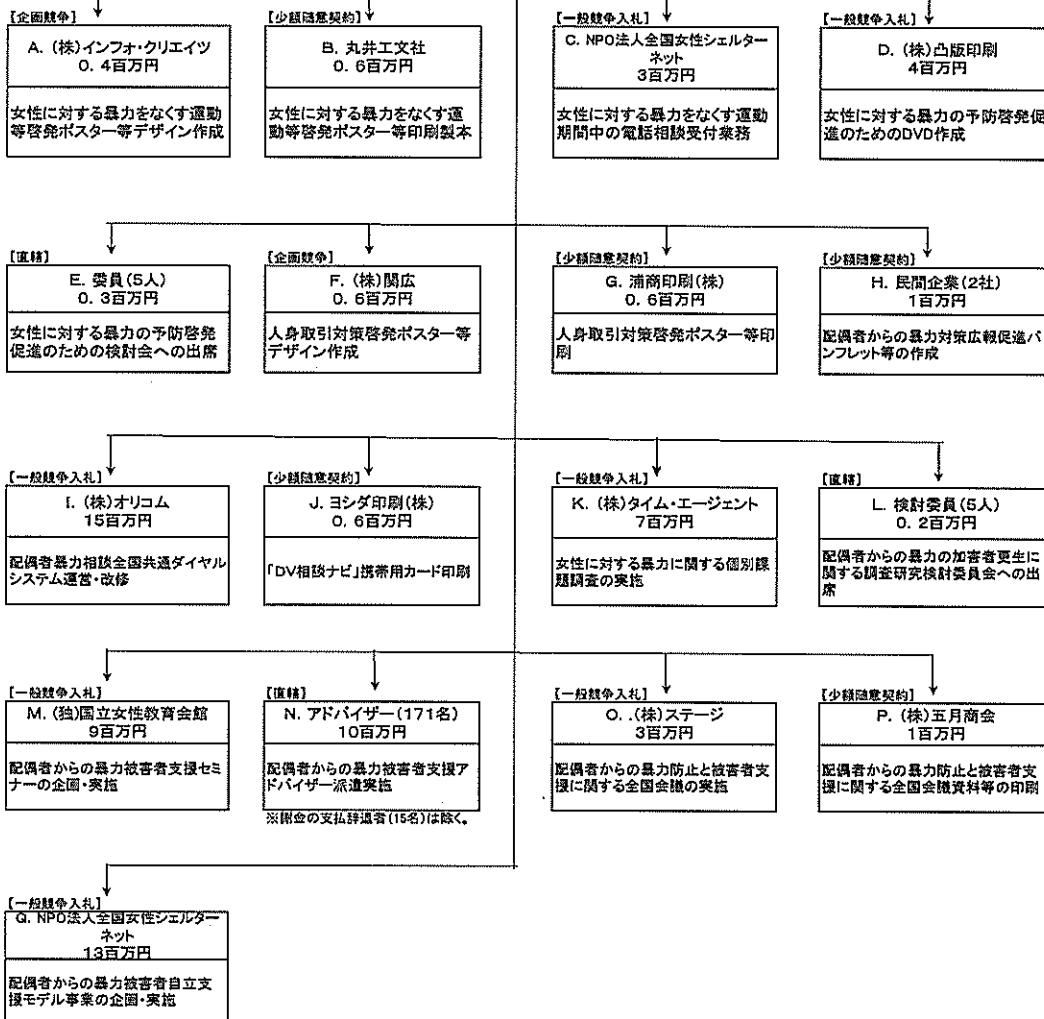


行政事業レビューシート (内閣府)

予算事業名	女性に対する暴力の根絶に向けた取組	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部署/局	男女共同参画局	担当課室	推進課	推進課長		
会計区分	一般会計*	上位政策	男女共同参画社会の形成の促進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律 男女共同参画基本法	関係する計画、通知等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のための施策に関する基本的な方針、男女共同参画基本計画、人身取引対策行動計画2009			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	多様化する女性に対する暴力について、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、決して許されないものであるとの認識を、総合的な観点から広く社会に徹底し、根絶に向けた取組を促進する。特に、配偶者からの暴力は、外部からその発見が困難な家庭内において行われるため潜在化しやすいことから、その防止及び被害者の保護のための取組を促進する。					
事業概要 (5行程度以内、別添可)	国民に対し、女性に対する暴力の根絶に向けた意識啓発・教育の充実を図るため、「女性に対する暴力をなくす運動」として期間を設け、集中的、総合的に広報啓発を行うとともに、若年層を対象とした予防啓発の促進等、社会情勢の変化に対応した個別課題への取組を進める。配偶者からの暴力の防止及び被害者支援の取組を促進するため、地方公共団体や支援者に対し、セミナー・アドバイザー派遣の実施、全国会議の開催、支援モデルの開発等を行う。					
実施状況	<p>(1) 女性に対する暴力をなくす運動等啓発経費</p> <p>① 女性に対する暴力をなくす運動等啓発費：ポスター26,600部、リーフレット98,000部(21年度) 電話相談キャンペーン事業実施(21年度)</p> <p>② 女性に対する暴力の予防啓発促進経費：啓発教材(DVD)5,000部(21年度)</p> <p>③ 人身取引対策啓発費：ポスター33,000部、リーフレット53,000部(21年度)</p> <p>④ 配偶者からの暴力対策広報促進経費：広報研修資料500部(21年度)、広報資料50,000部(21年度)</p> <p>⑤ 配偶者暴力相談全国共通ダイヤル設定等経費：補正予算により転送機能を追加し、利便性を向上(21年度)</p> <p>(2) 女性に対する暴力の防止に関する調査研究等経費</p> <p>① 女性に対する暴力に関する個別課題調査：若年層における暴力被害に関する調査の実施(21年度)</p> <p>② 配偶者からの暴力の加害者更生に関する調査研究経費：配偶者暴力の加害者対応に関する検討会の実施(21年度)</p> <p>(3) 配偶者からの暴力防止と被害者保護のための地方公共団体連携強化促進経費</p> <p>① 配偶者からの暴力被害者支援セミナー開催経費：開催5回、参加人数427人(21年度)</p> <p>② 配偶者からの暴力被害者支援アドバイザー派遣事業経費：派遣件数186件、参加者数4,647人(21年度)</p> <p>③ 配偶者からの暴力防止と被害者支援に関する全国会議：参加者447人(21年度)</p> <p>④ 配偶者からの暴力被害者自立支援モデル事業：6箇所(21年度)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求	
	予算額(補正後)	64	79	90	76	155
	執行額	45	66	69		
	執行率	70.3%	83.5%	76.7%		
	総事業費(執行ベース)	45	66	69		
自己点検	支出先・使途の把握水準・状況	<p>※事業名は「実施状況」欄を参照。</p> <p>・契約から納品まで進捗管理を適切に行い、実施状況を把握している。</p> <p>(1)</p> <p>①、③、⑤：効果的な広報展開のため、ポスター等の作成やキャンペーンの実施に当たり、民間団体との連携やHPの活用を行っている。</p> <p>②：試行授業の結果を踏まえ、教育現場等のニーズに即した啓発教材を作成した。</p> <p>③：改定された政府行動計画に掲げられた課題を踏まえ、効果的な広報テーマ・配布先の選定に努めている。</p> <p>(2)：検討会を開催するとともに、委託先業者等との随時の確認・協議により、実施状況の把握に努めている。</p> <p>(3)</p> <p>①～③：参加者等へのアンケートの実施により、事業目的に照らした効果の把握に努めている。</p> <p>④：事業実施前後及び実施期間中に検討会を開催し、実施状況の把握に努めている。</p>				
	見直しの余地	<p>※事業名は「実施状況」欄を参照。</p> <p>(1)</p> <p>①：22年度から、広報展開に当たり、民間とのタイアップを深めるなどの方策の検討を行う。</p> <p>②：22年度は、21年度までに作成した教材等を活用して指導者研修を実施し、より啓発効果が高まるような教育現場等での活用を図ることとしている。</p> <p>③：より啓発効果が高まるような公共施設等に、ポスター等の配布先を拡充・重点化を行っている。</p> <p>④：22年度予算では、①に統合し、2,008千円の削減を図った。</p> <p>⑤：①の機会を活用し、より効率的・効果的な周知・広報を行うとともに、より一層ニーズに応じた事業展開を検討する。</p> <p>(2)</p> <p>①：社会情勢の変化を踏まえ、ニーズに応じたテーマ設定を行う。</p> <p>②：配偶者暴力相談支援センター等における試行を実施し、より実情にあったプログラムとなるよう工夫する。</p> <p>(3)</p> <p>①～③：参加者等へのアンケートの結果や事業の成果等を踏まえながら、開催時期・回数・テーマ等プログラムを見直し、より効果的な実施に努める。</p> <p>④：プログラム案の試行を実施し、より実情にあったプログラムとなるよう工夫する。</p>				
予算監査視点の所見見直し	<p>啓発活動(ポスター、リーフレット)は一般的に抽象的であり、国民全体の意識向上効果を超えて、「現実に当事者になる可能性のある人たちが周囲で支援する人たち」に届くかという観点から、内容、配布先、利用方法等を見直し、効率化を図るべき。また、今後は教育現場等で活用できる教材等の作成等の、予防に具体的な効果のある取組へ移行するなど、抽象的な啓発から具体的な、効果的な取組へと転換し、予算配分、予算額を評価していくべき。</p> <p>自立支援モデル事業については、普及状況を検証し、実施内容、地域、回数等を見直し、効率化を図るべき。</p>					
補記	<p>21年度予算執行、22年度予算要求に当たっては、一般競争入札による事業実施、事業内容の見直し等により、経費の削減を図ったところであり、23年度予算要求に当たっても、引き続き、執行状況を踏まえた工夫を行う。</p>					

内閣府男女共同参画局
69百万円



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

C. NPO法人全国女性シェルターネット			M. (独)国立女性教育会館		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	女性に対する暴力をなくす運動期間中の電話相談受付業務	3	諸謝金	配偶者からの暴力被害者支援セミナーの企画・実施	9
計		3	計		9
D. (株)凸版印刷			N. アドバイザー(171人)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	女性に対する暴力の予防啓発促進のためのDVD作成	4	諸謝金	配偶者からの暴力被害者支援アドバイザー派遣実施	6
			委員等旅費	配偶者からの暴力被害者支援アドバイザー派遣実施	4
計		4	計		10
H. メディアランド(株)			O. (株)ステージ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	配偶者からの暴力対策パンフレットの作成	1	諸謝金	配偶者からの暴力防止と被害者支援に関する全国会議の実施	3
計		1	計		3
I. (株)オリコム			P. (株)五月商会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処置業務庁費	配偶者暴力相談全国共通ダイヤルシステム運営	7	庁費	配偶者からの暴力防止と被害者支援に関する全国会議資料等の印刷	1
庁費	配偶者暴力相談全国共通ダイヤルシステム改修	8			
計		15	計		1
K. (株)タイム・エージェント			Q. NPO法人全国女性シェルターネット		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	女性に対する暴力に関する個別課題調査の実施	7	諸謝金	配偶者からの暴力被害者自立支援モデル事業の企画・実施	13
計		7	計		13

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の
金額が支出さ
れている者につ
いて記載する。
使途と費目の
双方で実情が
分かるように記
載)

H. 配偶者からの暴力対策パンフレットの作成(2社)		
支出先	使途	金額
(株)メディアランド	印刷製本	1.0百万円
(株)善光堂印刷所	印刷製本	0.3百万円
合計		1.3百万円